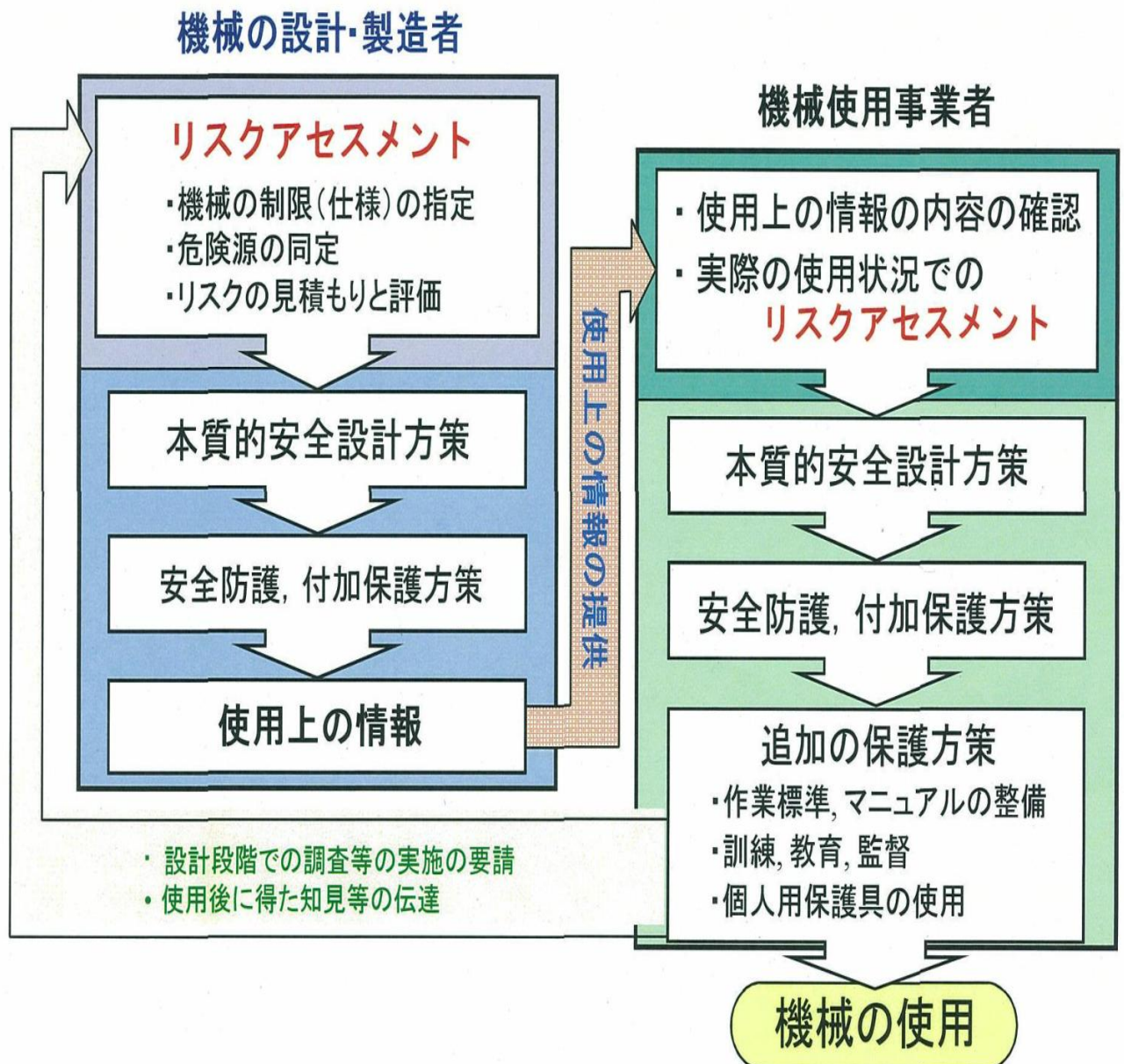


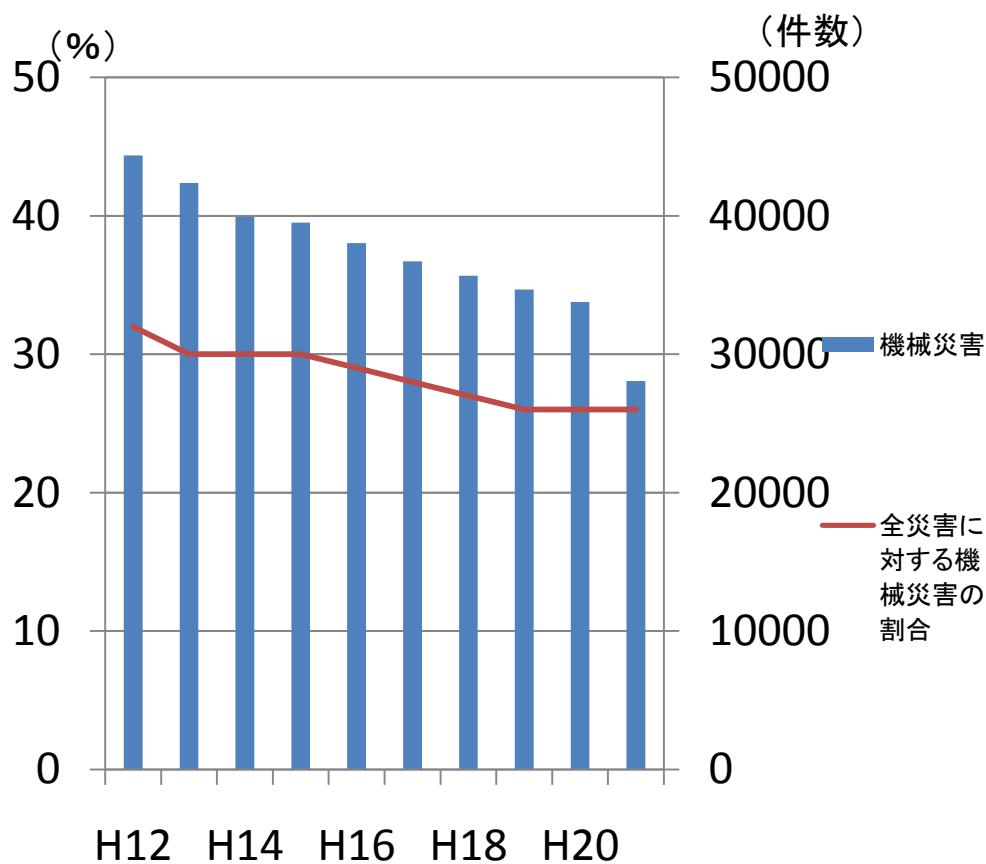
機械の包括的な安全基準に関する指針

(平成19年7月31日基発第0731001号)

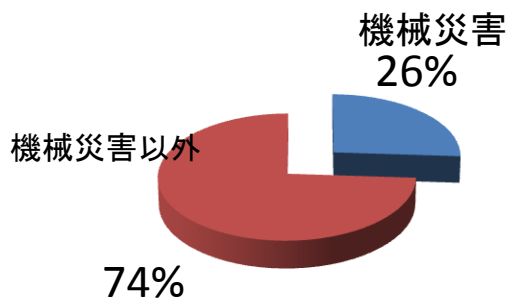
国際規格(ISO)にも整合したリスクアセスメント指針の「機械版」。機械の設計段階でリスクアセスメントを行い、本質的な安全方策の実施を促すとともに、残留リスクについては「使用上の情報」としてユーザーに情報提供を行うことにより、ユーザー事業場のリスクアセスメントの促進、ひいては機械災害防止を図るものである。



機械による労働災害発生状況



機械災害の推移
(休業4日以上)

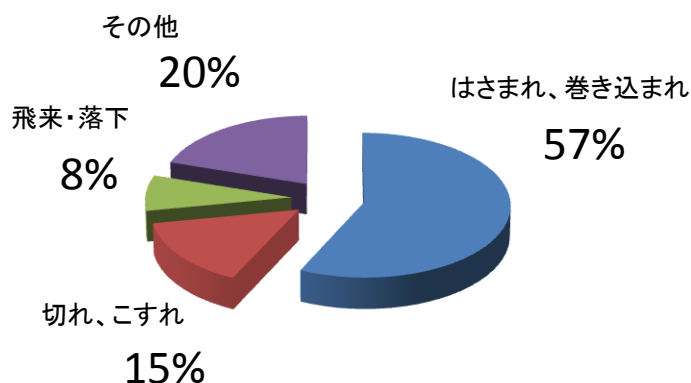


平成21年労働災害発生状況

資料出所: 労働者死傷病報告

機械災害の要因分析(製造業)

1 機械災害の事故の型別 死傷者数

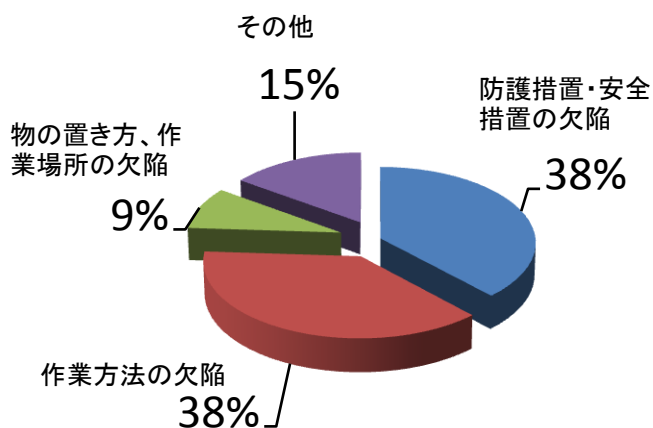


本調査は、平成19年に製造業の事業場において発生した休業4日以上之死傷災害について抽出調査したもの。

(厚生労働省調べ)

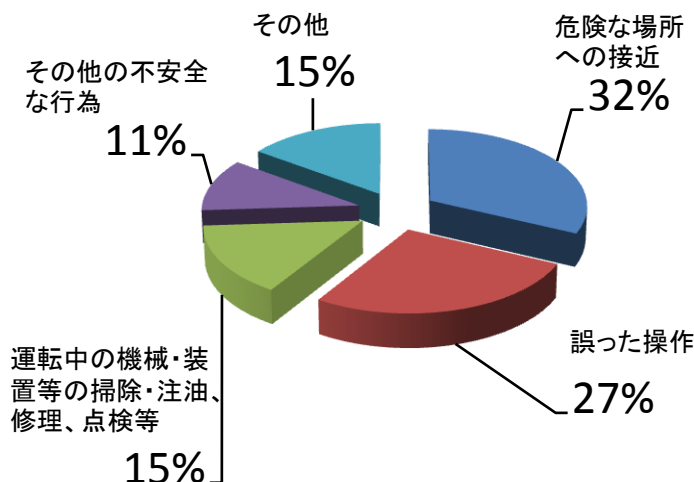
※製造業における機械災害の死傷者数 15,717人

2 「不安全な状態」別 死傷者数



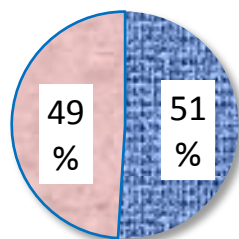
「作業方法の欠陥」には、『作業手順の誤り』などがある。

3 「不安全な行動」別 死傷者数



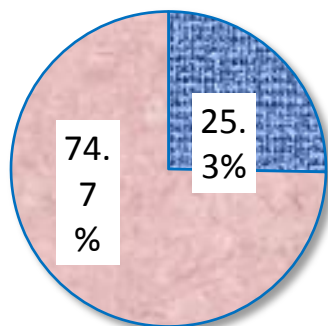
「危険場所への接近」には『動いている機械等への接近・接触』など、「誤った動作」には『物の支え方の誤り』など、「その他の不安全な行為」には『確認しないで次の動作をする』などがある。

リスクアセスメントの普及状況



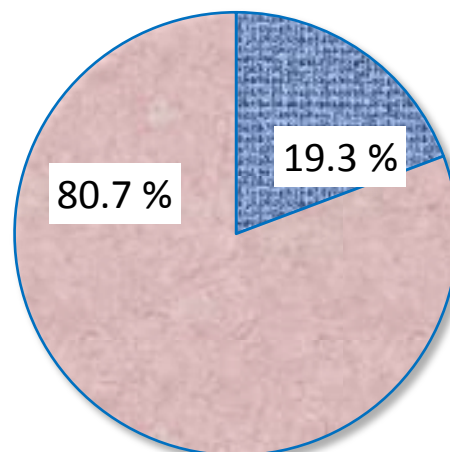
労働者数300人以上
の事業場

全労働者数に占める
割合 13.7%



労働者数50人以上
300人未満の事業場

全労働者数に占める
割合 25.7%

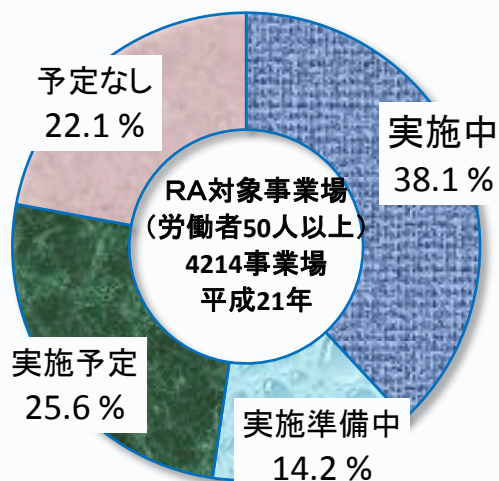


労働者数10人以上
50人未満の事業場

全労働者数に占める
割合 47.7%

■ リスクアセス
メントを実施
している

□ リスクアセス
メントを実施
していない

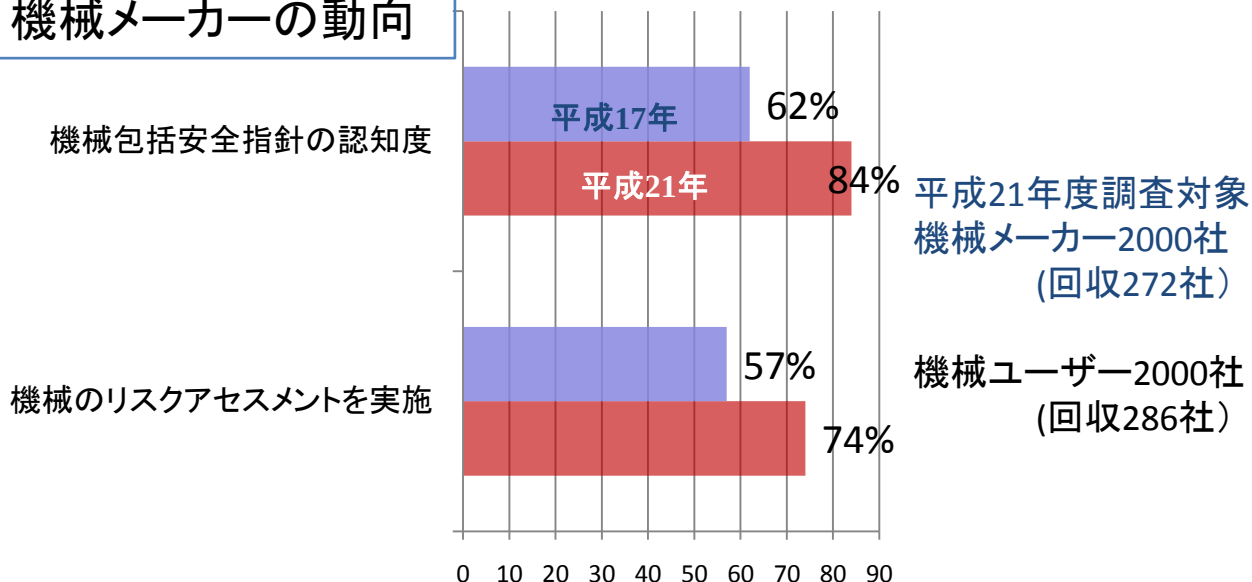


資料出所
上表:平成17年厚生労働
省労働安全衛生基本調査
結果(8,543事業場より有
効回答)及び平成18年総
務省事業所・企業統計調
査より作成

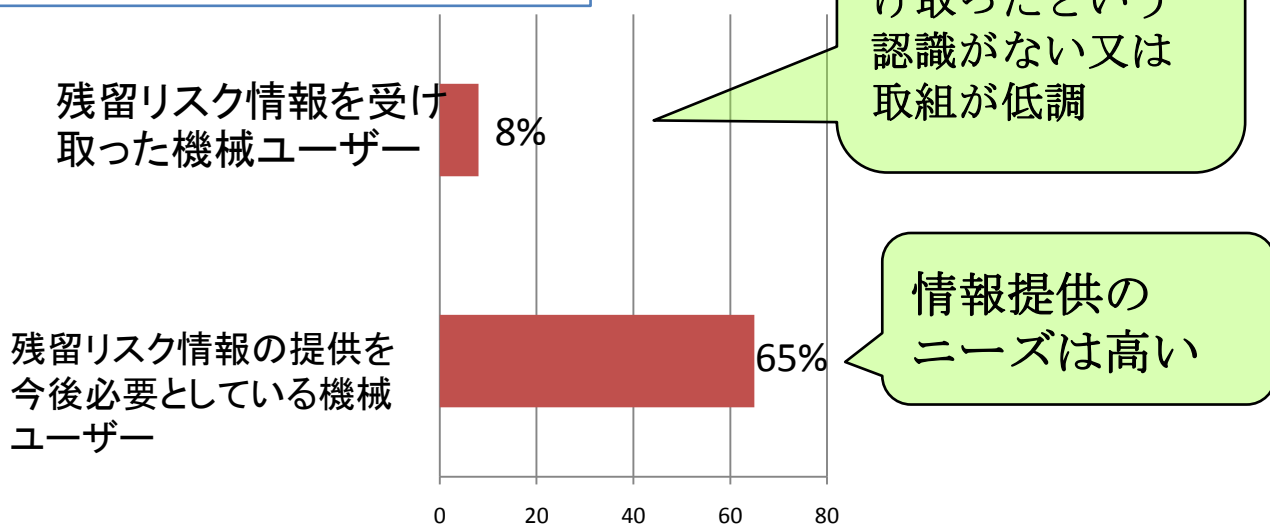
下表:平成21年厚生労働
省調べ

機械メーカー・ユーザーの現状と今後の要望

機械メーカーの動向



機械ユーザーにおける現状と今後の要望

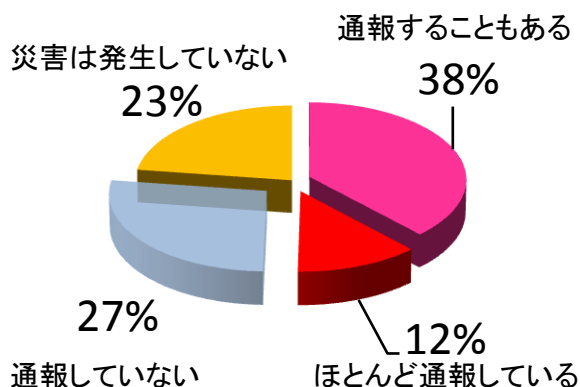


なお、RAを実施していないユーザーにおいても、6割強が残留リスク情報を要望していることが明らかになっている。

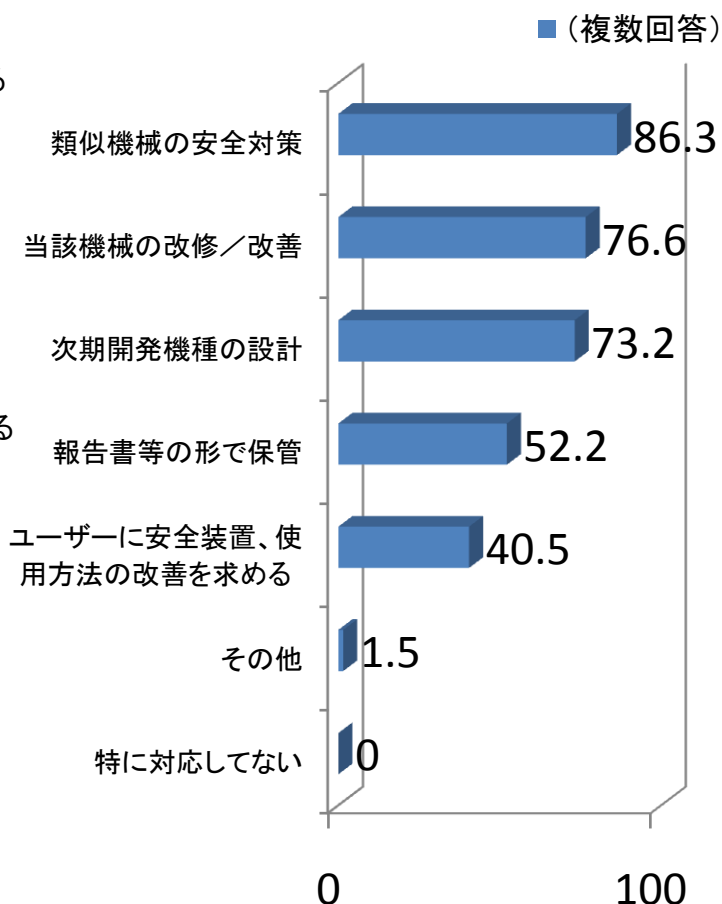
機械災害発生時の情報提供の状況

(機械ユーザーで発生した機械災害情報を機械メーカーに通知しているか。)

通知の状況



機械災害情報を入手した機械メーカーの情報活用状況



資料出所:「機械包括安全指針に基づく機械設備に係る表示制度及び「使用上の情報」の提供を促進するための制度の検討に関する報告書」(平成21年度中央労働災害防止協会)



第11次労働災害防止計画(抜粋)

労働災害防止計画は、労働安全衛生法第6条に基づき厚生労働大臣が策定する労働災害防止に関する対策についての中期的な計画。

第11次は、平成20年度から24年度までの計画。

6 計画における労働災害防止対策

(2) 特定災害対策

ア 機械災害防止対策

(ア) 機械の設計段階等での「危険性又は有害性等の調査等」の実施促進等

労働安全衛生法第28条の2の規定及び「機械の包括的な安全基準に関する 指針（平成19年7月31日付け基発第0731001号）」に基づき、機械の設計、製造及び使用段階における機械の「危険性又は有害性等の調査等」の実施を促進する。機械の譲渡時における「危険性又は有害性等の調査等」の結果を含む使用上の情報の提供を促進する。

機械の製造者がこれらの取組を行った場合の機械への表示、譲渡時における使用上の情報の提供等を促進する制度について検討を行う。